

公告第1号

次のとおり公募型プロポーザルを執行する。

令和6年4月2日

郡山市長 品川 萬里

第1 業務概要

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| 1 業務名 | 第4期郡山市教育振興基本計画策定支援業務委託 |
| 2 業務内容 | 別紙仕様書のとおり |
| 3 履行期間 | 契約締結日から令和7年3月31日まで |
| 4 提案上限金額(予定) | ¥4,991,000円(消費税及び地方消費税を含む。) |

第2 参加資格

本プロポーザルに参加できる者は、次に掲げる事項を全て満たす者とする。

- 1 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 2 郡山市工事等請負契約に係る指名停止等措置要綱(平成13年4月24日制定)、郡山市物品調達契約に係る指名停止等措置要綱(平成20年12月1日制定)及び郡山市建築物等維持管理業務委託契約に係る指名停止等措置要綱(平成20年12月1日制定。以下「指名停止要綱」と総称する。)に基づく指名停止期間中の者でないこと。
- 3 会社更生法(平成14年法律第154号)又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき、更正手続開始又は再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、更正手続開始又は再生手続開始の申立てがなされた者であっても、更正手続終結又は再生手続終結の決定を受けた者については、当該更正手続開始又は再生手続開始の申立てがなされなかったものとみなす。
- 4 役員等が郡山市暴力団排除条例(平成24年郡山市条例第46号)第2条第2号に規定する暴力団員又は第8条に規定する社会的非難関係者と認められる者でないこと。
- 5 過去5年間(公告日の5年前から参加申請書の提出期限までの間)に、本業務と同種又は類似する業務を完了した実績があること。

第3 第4期郡山市教育振興基本計画策定支援業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領(以下「実施要領」という。)及び様式の入手方法

郡山市ウェブサイトからダウンロードすること。

郡山市ウェブサイトー入札・契約ポータルサイトー入札情報ーその他の業務

<https://www.city.koriyama.lg.jp/site/keiyakuportal/list87-226.html>

第4 担当部局

〒963-8601 郡山市朝日一丁目23番7号 郡山市教育委員会事務局教育総務部総務課

電話 024-924-2421 ファクシミリ 024-935-7834

メールアドレス kyoikusomu@city.koriyama.lg.jp

第5 参加申込書、企画提案書及び添付書類の提出

- 1 提出期限 令和6年5月1日（水） 17時15分まで
- 2 提出場所 郡山市役所本庁舎5階 郡山市教育委員会事務局教育総務部総務課
- 3 提出書類 別紙実施要領のとおり
- 4 提出方法 持参又は郵送による。持参の場合は、郡山市の休日を定める条例（平成2年郡山市条例第7号）第1条に規定する市の休日を除く日の8時30分から17時15分まで（12時から13時までを除く。）とする。郵送の場合は、簡易書留郵便等、配達完了の確認ができる方法とし、提出期限までに必着とすること。また、提出書類の電子データをCD-ROMに書き込み、提出すること。

第6 失格事項

次のいずれかに該当した場合は、その者を失格とする。

- (1) 参加資格要件を満たしていない場合
- (2) 提出書類に虚偽の記載があった場合
- (3) 実施要領に示した企画提案書等の作成及び提出に関する条件に違反した場合
- (4) 審査結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合
- (5) 参考見積書の金額が、提案上限金額を超過した場合

第7 契約候補者の決定及び審査結果の公表

- 1 第4期郡山市教育振興基本計画策定支援業務プロポーザル選定委員会設置要綱（令和6年3月27日制定）に基づき設置する委員会（以下「選定委員会」という。）において、実施要領等で定めた選定基準及び選定方法により、提出された企画提案書等の審査及び評価を行い、その結果に基づいて本業務委託の契約候補者及び次順位者を決定する。
- 2 審査結果については、郡山市ウェブサイトにて、次の内容を公表するものとする。
なお、契約候補者及び次順位者以外の参加者の名称は公表しないものとする。
 - (1) 事業者名
 - (2) 契約候補者名及び次順位者名
 - (3) 各参加者の評価点
 - (4) 審査の経過及び審査委員

第8 契約条件

- 1 提出された企画提案書等について選定委員会で審査し、契約候補者として決定された者と随意契約の手続きを行う。
なお、契約候補者と契約締結に至らない場合は次順位者を新たな契約候補者とし、手続きを行う。
- 2 契約候補者の決定から契約締結までに、「第6 失格事項」に該当する事由が発生した場合は、契約を締結しないことがある。
- 3 契約保証金については、郡山市契約規則（昭和40年郡山市規則第49号。以下「規則」という。）第8条第1項第5号の規定により免除とする。
- 4 本件は、電子契約により締結できるものとする。
- 5 契約候補者が、電子契約による締結を希望する場合は、「電子契約同意書兼メールアドレス申出書」を郡山市へ提出するものとする。
- 6 契約書は郡山市が作成するものとする。
- 7 委託料の支払いについては、発注者は、業務完了後に行う検査合格の後、受注者が提出する適正な請求書を受領した日から30日以内に行うものとする。

第9 その他

- 1 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。
- 2 企画提案書に関する審査は書面にて実施し、必要に応じ、ヒアリングを実施する。
- 3 参加申込及び企画提案に係る書類作成及び提出に要する費用は、参加申込者の負担とする。
- 4 提出された書類は返却しない。
- 5 提出された書類は、参加申込者に無断で本プロポーザル以外の用に使用しない。
- 6 その他必要な事項は、郡山市契約規則（昭和40年郡山市規則第49号）及び実施要領による。